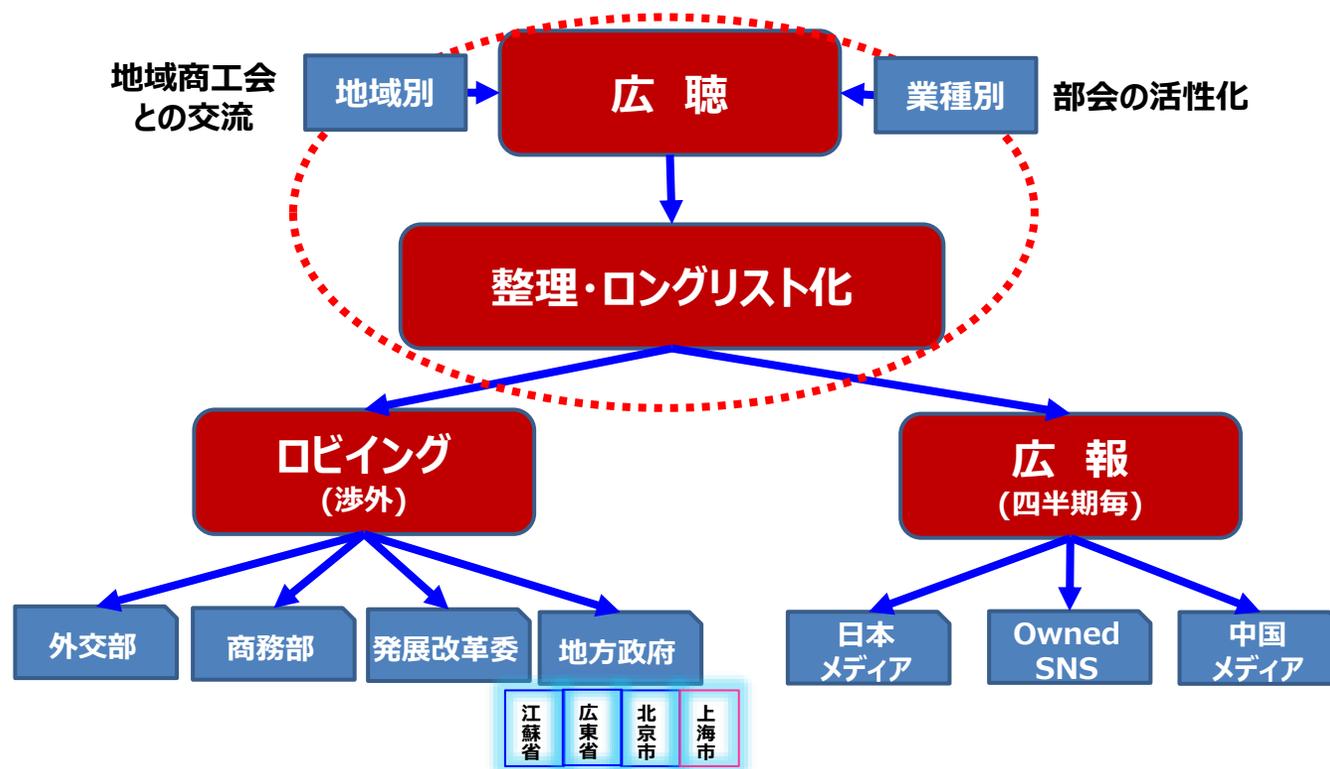


中国日本商会 概要

2024-8-6 現在

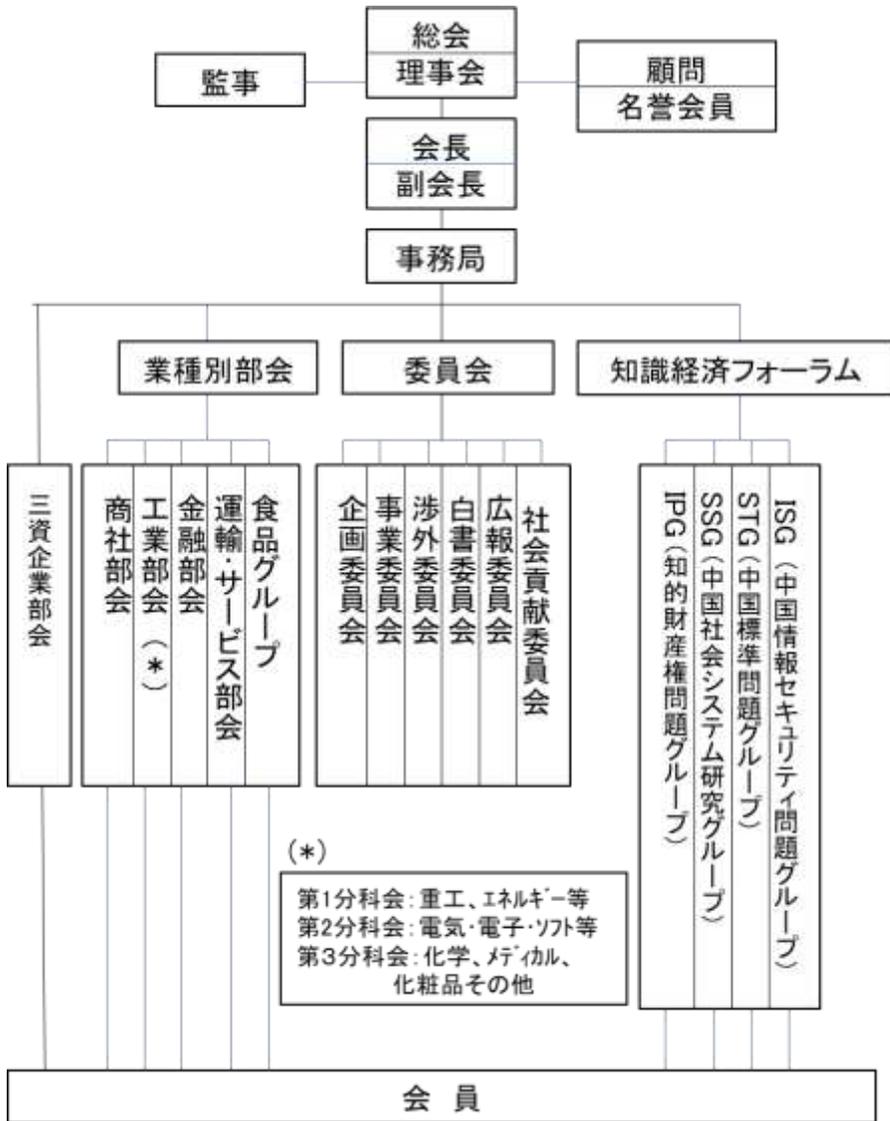
中国日本商会の新たな方向性



組織概要

1. 名称	中国日本商会（ The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China ）
2. 設立目的	● 会員と中国との貿易、投資その他経済交流の促進に係る援助及び便宜供与に関する事業を行うことにより、会員の円滑な事業活動を促進し、日中経済交流の発展と日中友好の増進に資すること。
3. 系譜	● 1980年10月 北京日本商工クラブ発足 ● 1991年4月22日 外国商会（商工会議所）第1号 として中国政府（民政部）が認可 ※外国商会法により、「中国〇〇商会」（〇〇は国名）と名乗ることが義務付け
4. 会長	本間 哲朗（ パナソニックHD 副社長 中国・北東アジア総代表）
5. 会員数 （2024年7月現在）	542 （内訳）北京市内法人441、市外法人82、個人・賛助会員19 この他、中国全土に約50の日本人組織が設置されているとともに、当会のアンケート協力会員が約1700名に達している。
6. 予算規模 （2023年度）	約904万元

組織体制



業種別部会	商社部会	
	工業部会	
	金融部会	
	運輸・サービス部会	
	団体部会	
	三資企業部会	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種別に会員企業が集まり、各種セミナー・講演会や情報交換会を開催 ● 三資企業部会は中国日本商会の認可・設立前の1987年に日中合弁企業による勉強会として発足 ● 知識経済フォーラムは知的財産や情報セキュリティなど業種横断的な課題をテーマに活動
委員会	知識経済フォーラム	
	食品グループ	
	白書委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次白書（建議書）のとりまとめ
	企画委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織運営管理、事業計画・報告等のとりまとめ
	渉外委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国関係機関との折衝、外国関係機関との交流
	広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 商会活動状況等の対外広報
	事業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 親睦・連携促進事業の企画・運営
	社会貢献委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献事業の企画、立案

役員一覧 (2024年度)

会長 本間 哲朗 (パナソニックHD)

特別顧問 小澤 秀樹 (キヤノン(中国))

副会長 石橋 忠 (伊藤忠商事)

有友 晴彦 (住友商事)

篠田 聡夫 (丸紅)

徳谷 昌也 (三井物産)

西野 裕史 (三菱商事)

上田 達郎 (トヨタ自動車)

上田 敏裕 (A G C)

桂 康久 (日本製鉄)

染矢 弘志 (N E C)

近藤 修司 (旭化成)

吉浦 賢哉 (みずほ銀行)

増井 憲 (三菱U F J銀行)

中原 伸二 (全日本空輸)

宮下 正己 (日中経済協会)

小野寺 修 (日本貿易振興機構)

小柳津 裕 (三菱電機)

宮本 諭 (三井住友海上)

部会長

商社部会 岡田 勝紀 (双日)

工業部会 金子 貢 (ENEOS)

金融部会 増井 憲 (三菱U F J銀行)

運輸・サービス部会 小枝 直仁 (日本航空)

団体部会 宮下 正己 (日中経済協会)

三資企業部会 小柳津 裕 (三菱電機)

知識経済フォーラム 小野寺 修 (日本貿易振興機構)

食品グループ 稲田 義之 (サントリー)

委員長

白書委員会 小野寺 修 (日本貿易振興機構)

企画委員会 宮下 正己 (日中経済協会)

渉外委員会 上田 敏裕 (A G C)

広報委員会 金子 裕介 (キヤノン(中国))

事業委員会 篠田 聡夫 (丸紅)

社会貢献委員会 有本 晴彦 (住友商事)

主な活動内容

■ 諸会議 ■

- ✓ 部会・委員会活動

■ 会員サービス ■

- ✓ セミナー・講演会
- ✓ 視察会
- ✓ 合同面接会（新卒者採用支援）
- ✓ 無料法務・税務・労務相談
- ✓ WEBサイトによる情報発信
（会員企業情報、セミナー情報等）
- ✓ メールマガジン 等

■ 中国の機関等への意見・要望 ■

- ✓ 「中国経済と日本企業白書」の発刊・配布
- ✓ 中国政府等との対話・交流
- ✓ 景気・事業環境アンケートの実施

■ 諸機関との交流・連携・支援 ■

- ✓ 全国日本人交流会
- ✓ 外国商会との交流
- ✓ 訪中視察団の受け入れ
- ✓ 北京日本倶楽部、北京日本人学校との協力・支援

■ 社会貢献活動の実施 ■

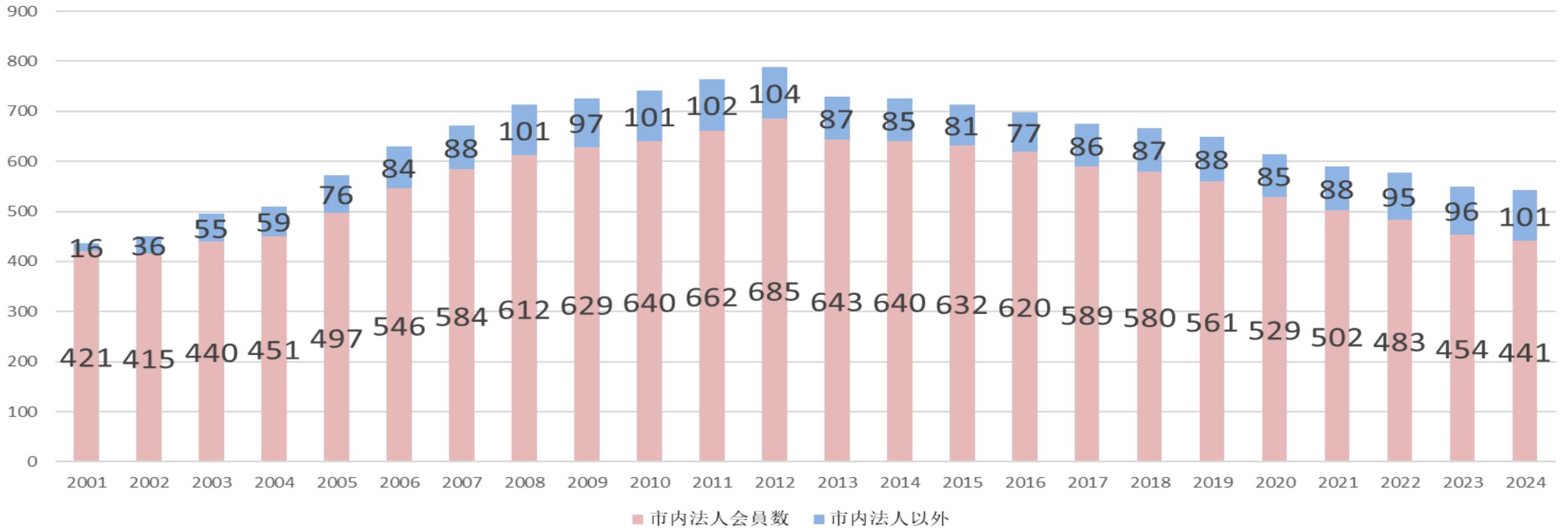
- ✓ 「走近日企・感受日本」事業
→これまでに26回約800名の中国の大学生を日本に訪問



会員数の推移

- ✓ 2001年から2023年までは、当該年の4月現在の会員数
- ✓ 2024年は7月現在の会員数

年度別会員数の推移



2024年度の主な活動（4～7月）

広聴活動

（5/24）大連日本商工会との懇談会

- ◆ 本間哲朗会長は5月24日に大連を訪問し、大連日本商工会幹部との懇談会に出席。大連日本商工会からは臼井宏之会長、中村大智郎副会長、矢野徹理事・事務局長、駒田理事・副事務局長、多那瀬寛市内分会第一ブロック（製造業）幹事が参加。
- ◆ 冒頭、中国日本商会から第3回景況感アンケートへの協力に深い感謝を述べるとともに、結果のポイントを説明。その後、大連の産業構造や人材確保等をテーマに意見交換。



（5/31）第24回華東地域日商俱樂部懇談会

- ◆ 江蘇省丹陽市で開催。中国日本商会のほか、上海総領事館やJETRO、華東地域商工会等が出席。
- ◆ 中国日本商会からは近況報告、アンケートの謝辞、更なる支援のお願い、日中メディアの懸隔などについて発言。
- ◆ 各地方商会からは、地場企業との競争激化、会員企業や駐在員数の減少を踏まえた活動の工夫の必要性等の発言がなされた。

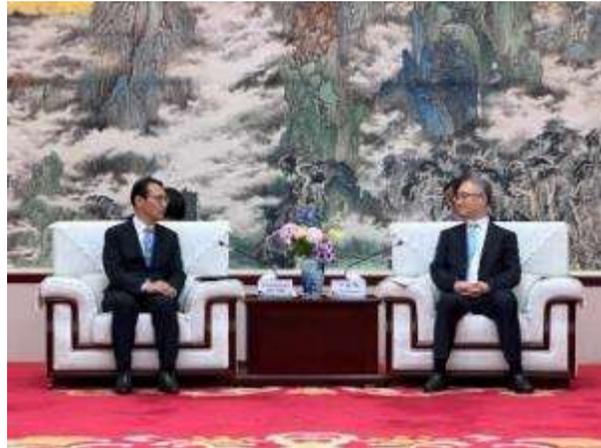


2024年度の主な活動（4～7月）

渉外活動

（5/20-21）金杉大使 安徽省・上海訪問への同行

- ◆ 中国日本商会副会長が5月20日に行われた金杉憲治大使と王清憲・安徽省人民政府省長との会見に同席。
- ◆ 商会活動を紹介するとともに、「中国経済と日本企業 2023年白書」を手交し、安徽省における経済政策の参考にしてほしい旨を述べた。



（6/24）CCPITとCCTV共催 「多国籍企業との投資対話」

- ◆ 「投資中国」イベントの一環で、関連部署（外交部、発改委、工信部、商務部、税関総署、市場監督管理総局他）の幹部が参列するイベントに出席。
- ◆ CCPIT任会長主催による外資企業幹部、各国商会代表らによる建議の場にて、中国の持続可能な経済発展に関する件及びビザ免除について発言。



2024年度の主な活動（4～7月）

広報活動

第2回ミート・ザ・プレスを開催（4/24、北京）

- ◆ 4月24日、本会役員とメディアの相互交流・理解促進を目的とする「第2回ミート・ザ・プレス」を開催。
- ◆ 当日は、日中メディアが23社31名、正副会長や特別顧問、分科会長、部会長をはじめとする本会役員が38名の合計69名が参加。
- ◆ 本間哲朗会長は冒頭の挨拶で、「日本と中国の相互理解促進のため、産業界の努力に加えて、在中国日本メディアが今日の正しい中国の姿を日本へ伝えることも大きな助けとなる」と、メディアへの強い期待を示した。



広聴活動の一環としてアンケート調査を実施

「景気・事業環境認識アンケート」

- ◆ 2023年10月から実施。4半期ごとに中国全土の日系企業の景況感や事業環境を把握
- ◆ 中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8353社）を対象に実施。第3回アンケート回答数は約1700



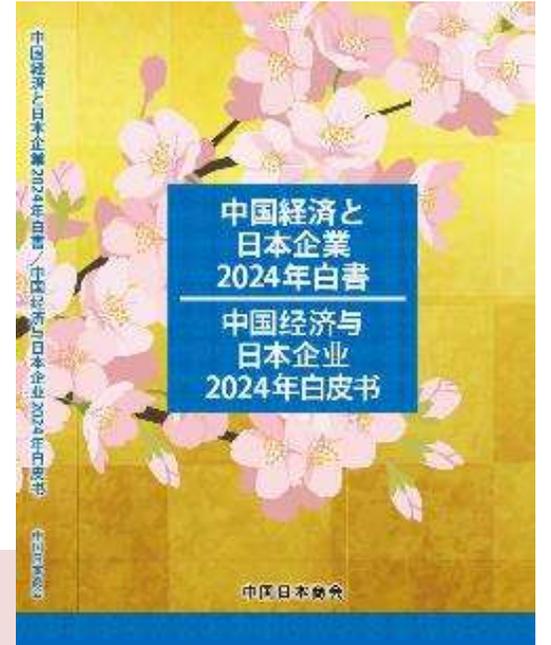
（2024年5月発表結果）

- ◆ 在中国の中国日本商会会員企業の業況や景況認識は引き続き厳しく、前期比でも「小幅な悪化」をしているものと思われるが、今回は春節等の季節要因があることを考慮する必要もある。
- ◆ 2024年の投資については、「大幅に増加させる」及び「増加させる」に「前年と同額」を加えると56%となり、半分以上が投資を「増加又は維持」としている。
- ◆ また、「2023年よりも投資額を減らす」及び「2024年の投資はしない」が前期比で5ポイント減の44%となっており、前期比の基調としては「小幅な改善」をしているものとみられる。
- ◆ 投資に関する各社のコメントを見ても、「投資額を減らしても、研究開発や人材の育成の投資は行う」といった積極的なものが見られる。
- ◆ 事業環境の満足度については「非常に満足」及び「満足」の回答が57%（前期比3ポイント増）となり、3期連続で改善している。
- ◆ 満足度に関する各社のコメントを見ると、「地元政府と良好な関係が構築されており、コミュニケーションが良くとれている。」といったものがある。高評価のコメントがあった都市としては、天津市、上海市、広東省仏山市などが上げられる。
- ◆ 「国内企業よりも優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」の回答は79%（前期比1ポイント増）となって、3期連続で高い割合である。
- ◆ 中国国内で補助金／優遇を「受けている」の回答は43%（前期比2ポイント減）となり、3期連続の減少となっている。

中国の政府機関等への建議活動

「中国経済と日本企業白書」の発刊・配布

- ◆ 2010年から刊行。2024年7月10日に第15版を発刊。
- ◆ 中国各地の日系企業が直面するビジネス環境上の課題を分析し、解決のための方策を中国政府（中央・地方）への建議としてとりまとめたもの。
- ◆ 中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8312社）に対して意見募集。
- ◆ 全27章からなり、建議総数は569。中国ビジネスに最前線で取り組む中国日本商会会員企業の約50名が執筆。
- ◆ 白書を用いて中国政府当局等との対話・交流を行い（ロビー活動）、ビジネス環境の改善を図ることを目的としている。



建議の方向に沿った改善がみられた主な例

【総論】

- ✓ 2023年8月に国務院が「外商投資環境のさらなる最適化と外商投資誘致の強化に関する意見」において24項目の措置を進める旨を発表。外資の誘致・利用に注力する方向性を打ち出す。
- ✓ 24項目には2023年白書で行った建議と方向性を一にするものを多く含む。実施細則への反映を期待。

【各論】

- ✓ 外国籍人員の免税措置（住宅手当、言語訓練費、子女教育費）の2027年末までの継続
- ✓ サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法（データ三法）の制定による、弁法、細則、標準等の策定の進捗。個人情報、機敏個人情報の基準緩和による企業負担の緩和

